

世界の大富豪・各国政府が先を見据えて投資する宇宙産業

本レポートの要旨

- ✓ 世界の大富豪は宇宙ビジネスを有望な成長市場とみており、将来的な商機をつかむために、宇宙ビジネスに投資していると考えられる。
- ✓ 世界の宇宙開発プログラムに対する政府支出は、2014年から2024年の10年間で約3倍に拡大しており、民間による大規模な投資だけでなく、各国政府の宇宙予算によっても支えられている。

世界の大富豪は宇宙ビジネスの商機をつかむために積極的に投資

成長期待が高まる宇宙ビジネス

- スペースX創業者イーロン・マスク氏、アマゾン・ドット・コム及びブルーオリジン創業者ジェフ・ベゾス氏、ヴァージン・グループ創業者リチャード・ブランソン氏など世界の大富豪が将来的な商機をつかむために巨額の資金を投じ、宇宙に挑戦しています。宇宙ビジネスは国家主導の時代から、民間主導の新時代へと移行し市場も拡大しており、先行者利益が期待できる市場といえます。
- 宇宙ビジネスで先行するマスク氏の宇宙事業は、ロケット打ち上げや衛星通信事業を収益源に売上が伸び好調と言われており、今後、宇宙領域を活用した多様なビジネス展開を目指しています。一方、ベゾス氏は2024年12月、ニューヨーク・タイムズ紙のイベント ディールブック・サミットで、宇宙開発企業ブルーオリジンがいつかアマゾンよりも大きな会社になると信じ、「これまで携わった中で最高のビジネスになると思うが、それには時間がかかるだろう」と語っています。
- 5G衛星通信の市場規模の拡大が見込まれるなど、宇宙ビジネスのさらなる成長期待が高まっており、世界の大富豪は宇宙ビジネスを有望な成長市場とみており、将来的な商機をつかむために、宇宙ビジネスに積極的に投資していると考えられます。

スペースXとブルーオリジンの主な事業・計画 スペースXの主な既存事業及び計画

打ち上げ輸送サービス「ファルコン9、ファルコンヘビー」

- ・同社の主力ロケット「ファルコン9」と大型ロケット「ファルコンヘビー」で、衛星等の打ち上げ輸送サービスを提供。

貨物・有人宇宙船サービス(ドラゴン)

- ・無人補給船「カーゴドラゴン」で貨物輸送サービスを行い、有人宇宙船「クルードラゴン」で有人輸送サービスを提供。

衛星通信サービス「Starlink」

- ・世界最大の衛星通信網。世界100カ国以上で利用可能、加入者数は460万人超(2024年末)。

大型宇宙船「スターシップ」

- ・月や火星への有人飛行を目指す宇宙船で、現在開発中。

ブルーオリジンの主な既存事業及び計画

有人宇宙飛行サービス「ニューシェパード」

- ・完全再利用型ロケット「ニューシェパード」で、準軌道への有人宇宙飛行サービスを提供。

大型ロケット「ニューグレン」

- ・衛星や宇宙船の打ち上げを目的として、再利用可能な大型ロケットを開発中。低軌道等への輸送サービスの提供を目指す。

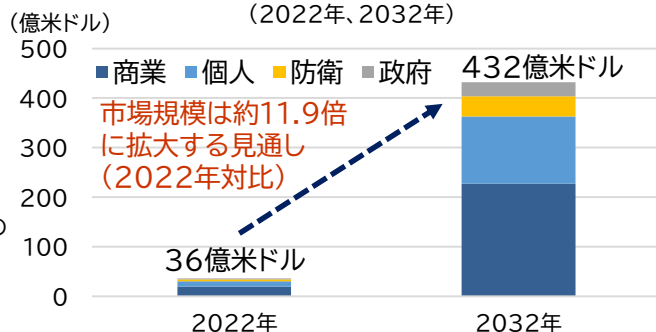
商業宇宙ステーション「オービタル・リーフ」

- ・同社が開発を主導する商業宇宙ステーション。NASAの支援を受けながら開発が進行中で、2027年に運用開始を目指す。

※衛星通信「Project Kuiper」はアマゾン・ドット・コムが推進。

世界の5G衛星通信の市場規模

(2022年、2032年)



出所:BIS Research、Statista、各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成。

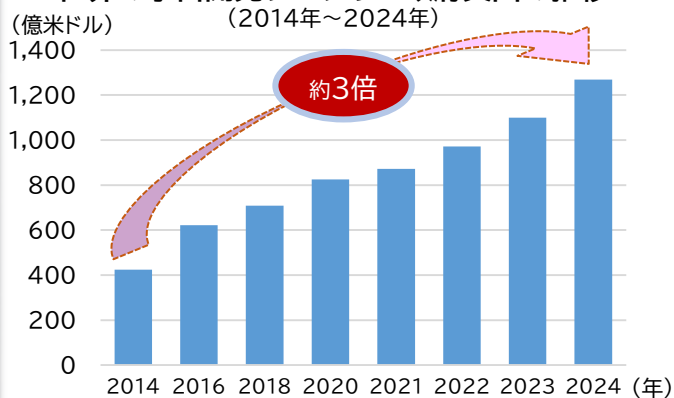
※2032年の世界の5G衛星通信の市場規模は2022年12月時点の予測値。

※上記に記載の企業は、スペースXとブルーオリジン以外、2025年1月末時点で上場しています。また、アマゾン・ドット・コム以外、2025年1月末時点で当ファンドの組入銘柄ではありません。

世界の宇宙予算は増加基調

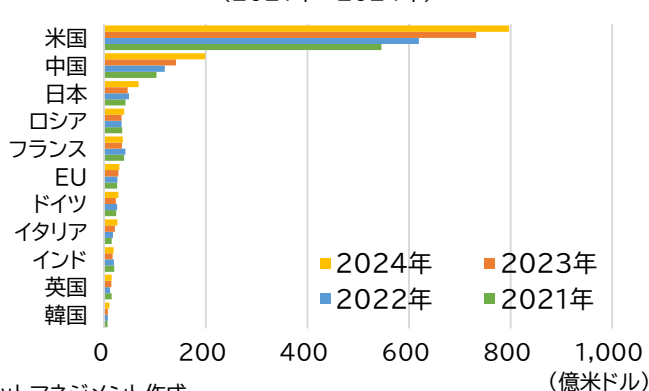
- 近年、宇宙関連事業は民間による大規模な投資だけでなく、各国政府の宇宙予算によっても支えられており、世界の宇宙開発プログラムに対する政府支出は、2014年から2024年の10年間で約3倍に拡大しています。中でも、米国は宇宙開発に巨額の国家予算を投じています。スペースX創業者マスク氏が政権入りして、NASA次期長官にはマスク氏と関係の深い起業家のジャレッド・アイザックマン氏が指名されており、今後、宇宙産業先進国である米国の宇宙政策が注目されます。

世界の宇宙開発プログラム政府支出の推移



出所: Euroconsult - EC, Statistaのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

主要国・地域の宇宙開発プログラム政府支出 (2021年~2024年)



保有銘柄のご紹介: パランティア・テクノロジーズ(米国)

AIソフトの力強い需要を背景に上昇するパランティア

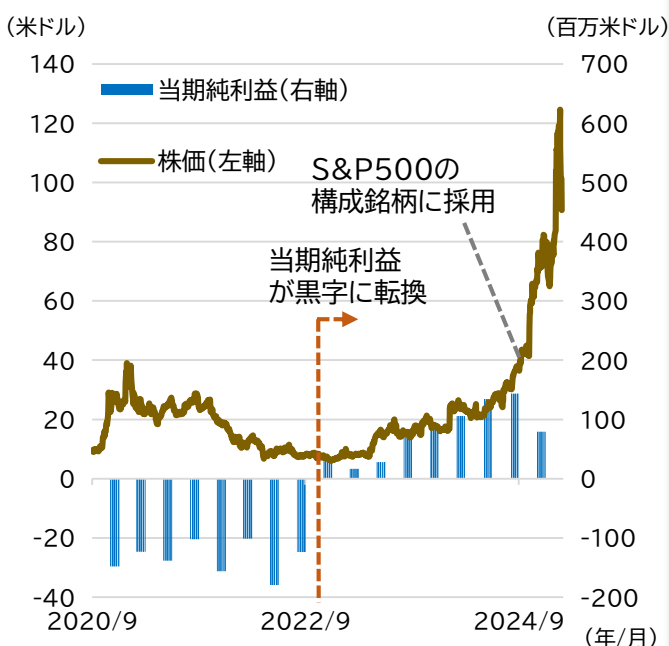
同社は米軍、国防総省、FBI(連邦捜査局)、CIA(中央情報局)といった機関及び大企業向けにビッグデータの分析・解析を行っているデータ分析企業。

注目ポイント

- 2月3日に発表された2024年12月期決算は市場予想を上回り、株価は大きく上昇しました。アレックス・カープ最高経営責任者(CEO)は同社のAIソフトに対する需要について、依然として内部成長が見込めると指摘しており、2025年も強い成長が続く見通しです。
- 米国の国防予算の見直しに関する一部報道を受け、防衛関連需要に対する懸念が広がり、2月19日の同社株式は約10%下落し、その後も不安定な値動きとなっています。(2月24日時点)
- ヴォヤIMでは、同社が政府の効率化を達成するために重要な役割を果たしており、国防総省においても同社のソフトウェアがこれまでも大幅な費用の削減に貢献してきたことから、既存契約の終了や新規契約の獲得が滞ることにはならないとみており、今後も同社および防衛ソフトウェア関連企業は成長を続けると考えています。

株価・利益の推移

株価: 2020年9月30日(上場日)~2025年2月24日、日次
当期純利益: 2020年第4四半期~2024年第4四半期、四半期



出所: ブルームバーグ、ヴォヤIM、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※記載銘柄は、2025年1月末時点の当ファンドの投資対象である「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※上記に記載のスペースXは非上場です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

楽天モバイルと提携する衛星通信事業者

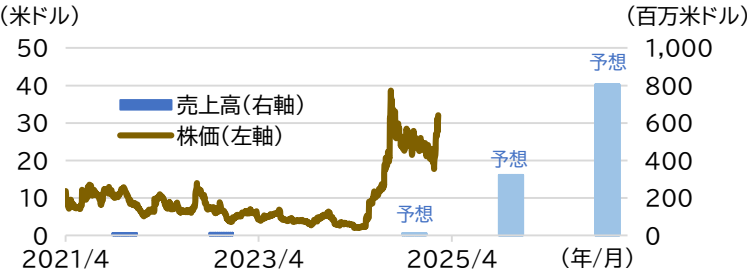
同社はスマートフォンから衛星に直接接続可能なセルラードブロードバンドネットワークを提供する衛星通信事業者。楽天モバイルと共同で、衛星と携帯電話の直接通信によるモバイル・ブロードバンド通信サービスを日本国内で2026年以内に提供を目指す計画を発表。

注目ポイント

- 同社は、米通信大手AT&Tや英通信大手Vodafoneなど45社以上のモバイルネットワーク事業者とパートナーシップを結んでいます。
- 2024年9月に衛星とスマートフォンを直接通信するサービスを担う通信衛星「ブルーバード」5基を打ち上げ、衛星コンステレーション*構築を進めており、今後、中長期に亘って収益拡大が期待されます。
*多数の人工衛星を連携させる運用手法。通信範囲を補い合い、全地球的な交信を可能にすることが期待されています。

株価・売上高の推移

株価:2021年4月7日*~2025年2月14日、日次
売上高:2021年度~2026年度、年度(12月決算)



※写真はイメージです。

出所:ブルームバーグ、ヴォヤIM、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成
※記載銘柄は、2025年1月末時点の当ファンドの投資対象である「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の保有銘柄です。
※2024年度以降の売上高は2025年2月10日時点のブルームバーグ・コンセンサス予想
*特別買収目的会社(SPAC)との合併により実質的に上場した日

トピック:「みちびき(準天頂衛星システム:QZSS)」

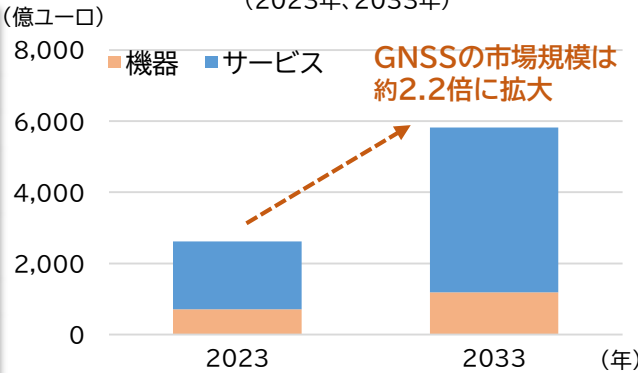
日本版GPS衛星、2026年度に7基体制になり、測位の他国頼み脱却

- 日本の準天頂衛星「みちびき6号機」は2月2日に、大型基幹ロケット「H3」で打ち上げられました。日本政府は単独で衛星測位が実現できる体制の構築を目指しており、2026年度に「みちびき」のみで測位が可能となる7基体制が整う予定です。7基体制による安定した高精度測位が実現すれば、車の自動運転やスマート農業等、様々な分野での活用を後押しします。
- 世界の全地球航法衛星システム(GNSS)の市場規模は全地球航法衛星システム(GNSS)機器及びサービスの売上が拡大し、2033年には約5,800億ユーロ(約93兆円*¹)に達すると予想されています。
※準天頂衛星は地球を周回する一般的な人工衛星とは異なり、特定の地域の上空に長時間留まる軌道をとるもの。
※全地球航法衛星システム(GNSS)は衛星測位システムの総称。 *1 1ユーロ=160.36円(2025年1月末時点)で円換算。

世界の衛星測位システム

国名	衛星測位システム	打ち上げ開始	測位精度	運用状況*2	利用地域
米国	GPS	1978年	5~10m	27基	全世界
ロシア	GLONASS	1982年	10~25m	24基	全世界
中国	北斗(BeiDou)	2000年	10~15m	44基	全世界
日本	準天頂衛星システムQZSS	2010年	5~10m	4基	アジア、オセアニア
欧州	Galileo	2011年	15~20m	27基	全世界
インド	NAVIC	2013年	~20m	7基	インド、周辺地域

全地球航法衛星システム(GNSS)の市場規模
(2023年、2033年)



出所:各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成
*2 2025年2月10日時点。運用中断、検査中、試運転中、時刻障害除く。 ※2033年は予想値(2024年1月時点)

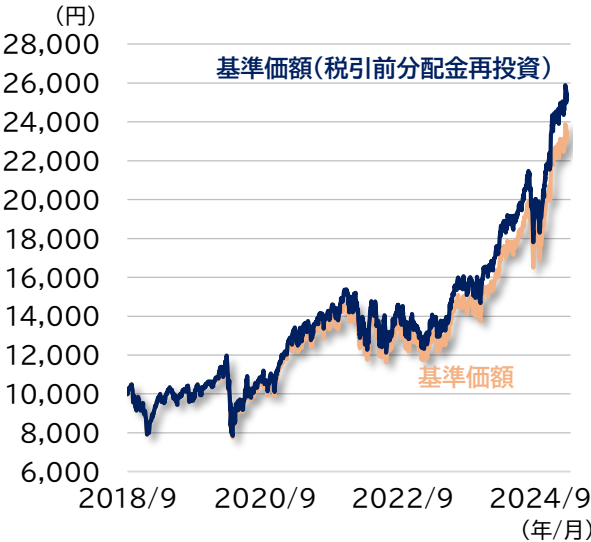
出所:European GNSS Agency、Statista

設定来の基準価額とポートフォリオ概要

設定来の基準価額の推移

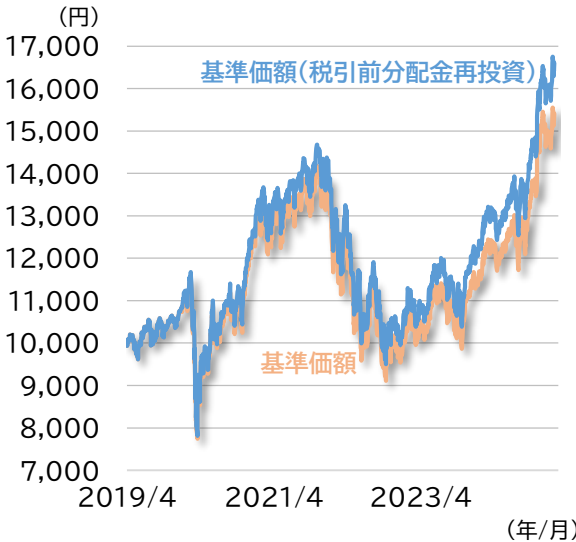
為替ヘッジなし

2018年9月12日(設定日)～2025年1月31日、日次



為替ヘッジあり

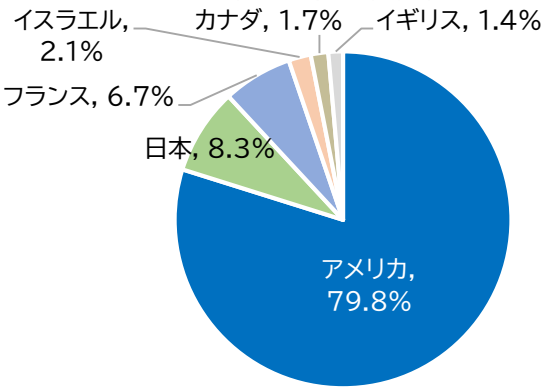
2019年4月9日(設定日)～2025年1月31日、日次



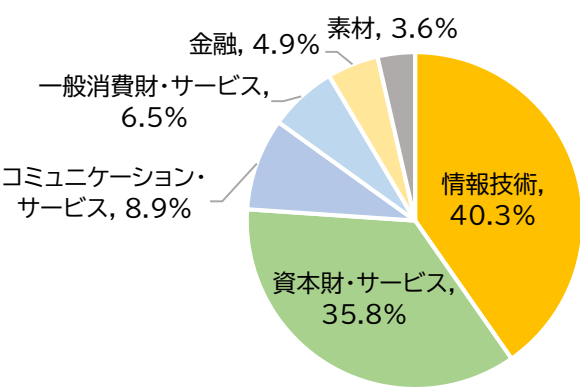
※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。
※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

ポートフォリオ概要

国・地域別構成比
(2025年1月末時点)



セクター別構成比
(2025年1月末時点)



組入上位10銘柄(2025年1月末時点)

【組入銘柄数:54銘柄】

	銘柄名	国・地域	セクター	比率
1	パランティア・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	4.3%
2	アクソン・エンタープライズ	アメリカ	資本財・サービス	3.2%
3	ロケット・ラボ USA	アメリカ	資本財・サービス	2.6%
4	ゼットスケラー	アメリカ	情報技術	2.5%
5	エヌビディア	アメリカ	情報技術	2.4%
6	パーソンズ	アメリカ	資本財・サービス	2.3%
7	レオナルドDRS	アメリカ	資本財・サービス	2.2%
8	エアロバイロンメント	アメリカ	資本財・サービス	2.2%
9	エルビット・システムズ	イスラエル	資本財・サービス	2.1%
10	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	2.1%

※ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドのポートフォリオ概要を記載しています。
※比率は、短期金融資産等を除いた株式部分に対する比率です。セクターはGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2044年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2044年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		○	○
株式会社 イオン銀行（委託金融商品 取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○				○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券 株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時～17時

商 号 等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。